

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	6
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	23

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	8,080,321	8,611,495	4,306,627	4,316,869	16,117,693
経常利益（千円）	476,619	781,856	274,573	408,363	1,021,665
四半期（当期）純利益（千円）	249,758	455,296	140,687	240,946	565,239
純資産額（千円）	—	—	12,044,239	12,677,699	12,296,989
総資産額（千円）	—	—	18,697,664	19,034,357	18,286,971
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,186.56	1,245.85	1,209.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.98	45.55	14.07	24.10	56.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	63.4	65.4	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	539,849	444,166	—	—	2,264,742
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△708,810	△257,865	—	—	△771,187
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	379,599	57,740	—	—	△650,092
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,978,158	3,835,677	3,604,701
従業員数（人）	—	—	415	405	412

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	405
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	292	(33)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
調合香料事業 (千円)	1,527,653	—
合成香料・ケミカル事業 (千円)	1,243,015	—
海外事業 (千円)	528,661	—
報告セグメント計 (千円)	3,299,330	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,299,330	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
調合香料事業	2,136,811	—	293,206	—
合成香料・ケミカル事業	1,336,719	—	100,204	—
海外事業	476,654	—	34,870	—
報告セグメント計	3,950,185	—	428,281	—
その他	281,442	—	30,577	—
合計	4,231,627	—	458,859	—

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
調合香料事業 (千円)	2,197,327	—
合成香料・ケミカル事業 (千円)	1,366,691	—
海外事業 (千円)	471,147	—
報告セグメント計 (千円)	4,035,166	—
その他 (千円)	281,702	—
合計 (千円)	4,316,869	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の減速を主に、回復ペースは鈍化してきております。個人消費は、猛暑効果や景気対策の補助金終了前の駆け込み需要などから夏場にかけて強めの動きとなりましたが、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあり、設備投資は、企業の投資姿勢が依然慎重で、その回復は緩やかなものとなっております。

香料業界におきましても、夏場の猛暑による飲料用香料等の需要増はあったものの、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下により、国内市場は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は、合成香料の販売量回復とそれに伴う工場の稼働率向上、調合香料事業のフレーバー製品の販売増により、売上高は4,316百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は421百万円（同43.0%増）、経常利益は408百万円（同48.7%増）、四半期純利益は240百万円（同71.3%増）となりました。

なお、セグメント別では、フレグランスとフレーバーの調合香料事業の売上高は2,197百万円、合成香料・ケミカル事業の売上高は1,366百万円、海外事業の売上高は471百万円、その他の売上高は281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して302百万円増加し、3,835百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210百万円（前年同四半期は256百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が398百万円、減価償却費が149百万円、売上債権が137百万円の増加となったこと及び仕入債務が138百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118百万円（前年同四半期は177百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は227百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,000	—	1,490,000	—	1,456,855

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	392	3.92
曾田 義信	東京都大田区	362	3.62
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	269	2.69
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
計	—	8,191	81.91

(注) タワー投資顧問株式会社から平成20年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で502千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 502,000株
株券等保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,900	99,959	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,959	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	3,500	—	3,500	0.03
計	—	3,500	—	3,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	670	638	580	668	624	624
最低 (円)	600	570	570	570	600	595

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835,677	3,604,701
受取手形及び売掛金	4,974,553	4,292,542
商品及び製品	1,427,780	1,160,668
仕掛品	1,155,774	1,523,073
原材料及び貯蔵品	1,219,125	1,136,815
その他	336,184	306,763
貸倒引当金	△18,515	△14,270
流動資産合計	12,930,580	12,010,294
固定資産		
有形固定資産	※1 4,562,489	※1 4,753,423
無形固定資産	※2 105,531	※2 114,747
投資その他の資産	1,435,755	1,408,504
固定資産合計	6,103,777	6,276,676
資産合計	19,034,357	18,286,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,407	1,909,470
短期借入金	821,680	400,000
未払法人税等	262,211	212,864
賞与引当金	388,090	374,206
役員賞与引当金	6,319	8,979
その他	492,728	638,983
流動負債合計	4,240,438	3,544,504
固定負債		
長期借入金	100,000	400,000
退職給付引当金	1,796,785	1,819,678
役員退職慰労引当金	112,033	113,190
その他	107,401	112,608
固定負債合計	2,116,220	2,445,477
負債合計	6,356,658	5,989,982

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金	1,456,855	1,456,855
利益剰余金	9,521,584	9,126,267
自己株式	△2,361	△2,361
株主資本合計	12,466,078	12,070,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,971	114,347
繰延ヘッジ損益	△76	△760
為替換算調整勘定	△111,840	△92,627
評価・換算差額等合計	△11,946	20,959
少数株主持分	223,567	205,268
純資産合計	12,677,699	12,296,989
負債純資産合計	19,034,357	18,286,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,080,321	8,611,495
売上原価	5,678,357	5,873,177
売上総利益	2,401,964	2,738,317
販売費及び一般管理費	※1 1,877,472	※1 1,937,892
営業利益	524,491	800,425
営業外収益		
受取利息	1,717	4,824
受取配当金	8,068	13,461
その他	7,439	9,932
営業外収益合計	17,225	28,219
営業外費用		
支払利息	8,781	4,812
債権売却損	426	—
休止固定資産減価償却費	50,803	38,402
その他	5,087	3,573
営業外費用合計	65,098	46,788
経常利益	476,619	781,856
特別損失		
固定資産除却損	2,376	5,370
投資有価証券評価損	—	6,998
特別損失合計	2,376	12,368
税金等調整前四半期純利益	474,242	769,487
法人税等	※2 203,671	※2 277,613
少数株主損益調整前四半期純利益	—	491,873
少数株主利益	20,811	36,577
四半期純利益	249,758	455,296

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,306,627	4,316,869
売上原価	3,090,958	2,933,287
売上総利益	1,215,669	1,383,582
販売費及び一般管理費	※1 920,825	※1 962,061
営業利益	294,844	421,521
営業外収益		
受取利息	1,129	2,364
受取配当金	3,752	4,369
その他	5,134	4,756
営業外収益合計	10,016	11,489
営業外費用		
支払利息	4,540	3,350
債権売却損	185	—
休止固定資産減価償却費	25,394	19,203
その他	166	2,093
営業外費用合計	30,287	24,647
経常利益	274,573	408,363
特別損失		
固定資産除却損	880	3,141
投資有価証券評価損	—	6,998
特別損失合計	880	10,139
税金等調整前四半期純利益	273,693	398,223
法人税等	※2 116,652	※2 139,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	258,345
少数株主利益	16,352	17,399
四半期純利益	140,687	240,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,242	769,487
減価償却費	342,072	298,250
のれん償却額	8,181	8,181
固定資産除却損	2,356	3,764
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,927	4,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,215	14,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,766	△2,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64,455	△24,050
受取利息及び受取配当金	△9,785	△18,286
支払利息	8,781	4,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△766,953	△702,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674,623	11,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,385	369,465
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85,341	—
その他	△8,115	△93,290
小計	847,620	649,903
利息及び配当金の受取額	9,542	14,758
利息の支払額	△8,519	△5,210
法人税等の支払額	△308,793	△215,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,849	444,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,900	△8,476
有形固定資産の取得による支出	△701,443	△172,334
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△6,908
その他	1,612	△70,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,810	△257,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,700	327,120
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△79,987	△59,924
少数株主への配当金の支払額	△10,113	△9,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,599	57,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,641	△13,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,279	230,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,889	3,604,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,988	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,978,158	* 3,835,677

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「債権売却損」は30千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、その実態、質的な重要性を鑑み、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△83,283千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「債権売却損」は30千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,375,926千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん53,178千円が含まれて おります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,155,536千円 であります。</p> <p>※2. 無形固定資産には、のれん61,360千円が含まれて おります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>558,086千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>219,044</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,541</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,885</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括して表示して おります。</p>	給料及び手当	558,086千円	賞与引当金繰入額	219,044	役員賞与引当金繰入額	4,531	退職給付費用	103,541	役員退職慰労引当金繰入額	12,885	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>598,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>240,055</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,202</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,673</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	給料及び手当	598,010千円	賞与引当金繰入額	240,055	役員賞与引当金繰入額	6,319	退職給付費用	87,202	役員退職慰労引当金繰入額	14,506	貸倒引当金繰入額	4,673
給料及び手当	558,086千円																						
賞与引当金繰入額	219,044																						
役員賞与引当金繰入額	4,531																						
退職給付費用	103,541																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,885																						
給料及び手当	598,010千円																						
賞与引当金繰入額	240,055																						
役員賞与引当金繰入額	6,319																						
退職給付費用	87,202																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,506																						
貸倒引当金繰入額	4,673																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>286,073千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,015</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,830</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,966</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括して表示して おります。</p>	給料及び手当	286,073千円	賞与引当金繰入額	95,015	役員賞与引当金繰入額	1,619	退職給付費用	50,830	役員退職慰労引当金繰入額	6,966	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>300,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,233</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,451</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,735</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>360</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	給料及び手当	300,963千円	賞与引当金繰入額	128,233	役員賞与引当金繰入額	3,451	退職給付費用	44,177	役員退職慰労引当金繰入額	7,735	貸倒引当金繰入額	360
給料及び手当	286,073千円																						
賞与引当金繰入額	95,015																						
役員賞与引当金繰入額	1,619																						
退職給付費用	50,830																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,966																						
給料及び手当	300,963千円																						
賞与引当金繰入額	128,233																						
役員賞与引当金繰入額	3,451																						
退職給付費用	44,177																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,735																						
貸倒引当金繰入額	360																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,978,158	現金及び預金勘定 3,835,677
現金及び現金同等物 2,978,158	現金及び現金同等物 3,835,677

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,978	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69,975	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	787,512	244,231	148,038	51,503	1,231,285
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,306,627
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.7	3.4	1.2	28.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,468,939	374,395	189,213	105,669	2,138,217
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,080,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	4.6	2.4	1.3	26.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,354,055	2,731,529	929,526	8,015,112	596,383	8,611,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	362,253	266,490	1,709	630,453	33,781	664,234
計	4,716,308	2,998,020	931,236	8,645,565	630,165	9,275,730
セグメント利益	595,149	127,520	145,514	868,183	39,899	908,083

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,327	1,366,691	471,147	4,035,166	281,702	4,316,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	173,843	124,178	—	298,022	18,552	316,574
計	2,371,171	1,490,870	471,147	4,333,189	300,255	4,633,444
セグメント利益	294,760	35,039	70,026	399,825	15,245	415,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	868,183
「その他」の区分の利益	39,899
棚卸資産の調整額	△99,473
のれんの償却額	△8,181
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	800,425

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	399,825
「その他」の区分の利益	15,245
棚卸資産の調整額	10,868
のれんの償却額	△4,091
その他の調整額	△327
四半期連結損益計算書の営業利益	421,521

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券については、企業集団の事業運営において重要なものではなく、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,245円85銭	1株当たり純資産額 1,209円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	249,758	455,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,758	455,296
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	140,687	240,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,687	240,946
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………69百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。